

事務事業名称	私設メーター取替費用補助事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	上下水道部			課	営業料金課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1995(H7)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	計量法・集合住宅等に係る私設メーター取替費用の補助に関する要綱				
関係補助金名称	私設メーター取替事業補助金		サンセット	2020(R2)年度	～ 2022(R4)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	集合住宅等(市が検針している私設水道メーターが設置されている場合に限る)の所有者(個人、管理組合、管理会社等)			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	計量法の規定による集合住宅等の私設水道メーターの取替えは当該メーターの所有者に委ねられていることから、市水道メーター利用者との公費負担の公平性確保を図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	集合住宅等の所有者が計量法に規定する期限内に計画的に私設水道メーターの更新を図っていくこと。				
事業概要	私設水道メーター取替事業補助金交付申請について、申請内容の審査及び取替え後の検査等を行い、補助金の交付を行う。 ■事務処理の概要 ①私設水道メーター取替事業補助金交付申請の受付 ②申請内容審査→補助金交付予定決定通知書の送付 ③取替え事業完了報告書の受理→現場調査→合格通知書の送付 ④補助金交付請求書の受理→補助金の交付(指定口座振込み) ■制度改定について 本制度は、公費負担の公平性の観点から検討を行い、平成28年度から制度改定を行っている。 改定内容:①補助対象水道メーター:全ての私設水道メーター→本市が検針している私設水道メーター ②補助額:直読式メーター7,000円/個→4,500円/個 遠隔指示式メーター16,400円/個→12,500円/個				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル		集合住宅等の所有者が計量法に規定する期限内に計画的に私設水道メーターの更新がなされる。				受理した申請に対し、内容確認のうえ、対象者に補助金を交付する。				私設メーター取替事業補助金の申請を受理する。			
指標設定	指標説明	集合住宅等の所有者が計量法に規定する期限内に私設メーターを更新される割合 【算出式:期限内に更新された私設メーターの件数/本市が検針している私設メーターの件数×100】				公費負担額と補助額の差(変動率) ※補助金の見直し方針に基づき、R5年度以降の変動率は改定となる場合がある。 【算出式:(公費負担額-補助額)/公費負担額×100】				申請件数に対する補助金交付率 【補助金交付件数/申請件数×100】			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	単位	%			単位	%			単位	%		
	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
実績	90	92	94	96	±30	±30	±30	—	100	100	100	—	
達成度	80.70	76.05	70.86		3.75	3.75	3.75		100	100	100		
				75%				100%					

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.60
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,380	12,571	12,499		
	会計年度任用職員	653	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	7,033	12,571	12,499		
物件費計	40,705	15,067	15,949	22,725	70.2%	
歳出計	47,738	27,638	28,448			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	40,705	15,067	15,949	22,725		

5. 総括的分析

総括的分析	私設メーターの取替事業にあたっては、所有者に対して事前に取り替え案内を実施しているが、取替え作業に関しては所有者に委ねられているのが現状であるため、引き続き所有者に取り替えを促していく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取り組み方針	補助金の見直しに関する方針(平成28年9月)に基づき、当該補助金はサンセット方式(令和2年度～令和4年度)が導入されている。また、令和2年度包括外部監査においても補助制度の目的の整理や手法の検討について補助金のあり方について意見があった。これらを踏まえ、これまでの検討内容からサンセット方式の期限に合わせて現行補助制度の目的を達成しつつ、より公平性の確保が図られ、経費・事務量の削減となるメーター貸与の手法へと変更する見直しを令和5年度から開始する。これに伴い補助金の交付は令和4年度末で終了した。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 639

事務事業名称	水道料金・下水道使用料賦課徴収事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	上下水道部			課	営業料金課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明	年度	~		年度まで
根拠法令等	水道法・枚方市水道事業給水条例・下水道法・枚方市下水道条例等				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	水道及び公共下水道の使用者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	使用水量に応じた水道料金・下水道使用料を納付する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	すべての使用者が滞納無く納付期限内に納付している状態。				
事業概要	水道使用者に対して、水道料金及び下水道使用料を賦課(算定・請求)し、徴収を行う。 ■事務処理の概要 ①水道使用申込(開栓)の受付 ②検針(使用水量確定) ③水道料金及び下水道使用料の算定(調定) ④水道料金及び下水道使用料の請求(口座振替・納付書送付) ⑤水道料金及び下水道使用料の徴収				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	水道料金の徴収を行う。				インプット (活動)	水道料金を賦課する。				
	指標説明					水道料金徴収率 (現年度分翌年度5月末) 【算出式: 現年度徴収額 / 現年度調定額 × 100】	単位	%					水道使用者のうち水道料金を賦課する割合 【算出式: 水道料金の賦課件数 / 水道使用者 × 100】	単位	%	
指標設定	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		実績					99.32	99.33	99.34	99.35	100	100	100	100		
	達成度					100%				100%						

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						下水道使用料を徴収する。				下水道使用料を賦課する。			
指標設定②	指標説明					下水道使用料徴収率 (現年度分翌年度5月末) 【算出式: 現年度徴収額/現年度 調定額×100】				公共下水道使用者のうち下水道 使用料を賦課する割合 【算出式: 下水道使用料の賦課件 数/公共下水道使用者×100】			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	目標 (見込み)				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績					99.33	99.34	99.35	99.36	100	100	100	100
	達成度					100%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	4.92
再任用	0.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.84
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	49,623	43,444	42,463		
	会計年度任用職員	2,996	2,364	2,434		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	52,619	45,808	44,897		
	物件費計	575,121	337,501	330,199	376,473	87.7%
歳出計		627,740	383,309	375,096		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、 任期付」の人件費に ついては、人員配置 をもとに平均人件費 を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件 費に充当されるもの のみを記載していま す。
	その他	0	0	0	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	0	0	
一般財源(物件費に充当されるもの)		575,121	337,501	330,199	376,473	

5. 総括的分析

総括的分析	適正かつ効率的に債権の管理・回収を行うために、未納額や未納者の状況に応じて、料金の徴収サイクル(督促・催告・訪問徴収及び給水停止)を行っている。また、委託業者とのワーキングの実施、滞納処分への取り組みが高い徴収率につながっていると考え。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、枚方市債権管理及び回収に関する条例を踏まえ、適切な賦課・徴収を執行していく。また、委託業者による徴収サイクル(督促・催告・訪問徴収及び給水停止)にあわせ、債権回収課所属の弁護士と連携し、滞納処分等の法的措置を効果的に実施することにより徴収強化に取り組む。

事務事業実績測定調査

R4調書番号 656

事務事業名称	下水道事業受益者負担金賦課徴収事務										
測定年度	2022(R4)年度		部	上下水道部			課	営業料金課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1966(S41)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	都市計画法・東部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例等				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	公共下水道が整備される区域内の土地の所有者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	公共下水道事業の整備に要した費用の一部を納付する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	すべての対象者が滞納無く納付期限内に納付している状態。				
事業概要	<p>公共下水道排水区域の土地所有者等に対して、受益者負担金を賦課(算定・請求)し、徴収を行う。</p> <p>■事務処理の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共下水道排水区域の確認(現地調査含む。) ②受益者負担金賦課対象土地通知書(事前通知)の送付 ③受益者負担金に関する相談会の開催 ④受益者変更・賦課保留・減免に係る申請の受け付け・審査 ⑤受益者負担金の算定(調定) ⑥受益者負担金の請求(納付書送付) ⑦受益者負担金の徴収 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			下水道事業受益者負担金を徴収する。				下水道事業受益者負担金を賦課する。			
指標設定	指標説明		受益者負担金徴収率(現年度分) 【算出式: 現年度徴収額 / 現年度調定額 × 100】				下水道供用開始区域の下水道事業受益者負担金を賦課する割合 【算出式: 供用開始区域内の賦課件数 / 供用開始区域内の土地所有者 × 100】			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		95	96	97	98	100	100	100	100
	実績		99.60	98.10	96.92		100	100	100	
達成度			100%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.40
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	12,760	11,000	10,937		
	会計年度任用職員	653	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	13,413	11,000	10,937		
物件費計	4,094	1,266	7,849	8,079	97.2%	
歳出計	17,507	12,266	18,786			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	4,692	3,085	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	4,692	3,085	
一般財源（物件費に充当されるもの）	4,094	1,266	3,157	4,994		

5. 総括的分析

総括的分析	対象者全員に通知を行い、滞納者に対し委託業者と連携して徴収の取り組みを行ったことが良好な結果につながったと考える。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も引き続き、受益者負担金の適正な賦課・徴収を行い、各種事務を執行していく。令和5年度も引き続き、債権管理の強化、効率的でより効果的な徴収体制の構築、滞納の未然防止の取り組みを柱に取り組みを推進する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 951

事務事業名称	営業料金課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	上下水道部			課	営業料金課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	上下水道事業サービスの提供を受ける市民・事業者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	安定した上下水道事業の運営により、上下水道事業サービスを継続的に提供される必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営事務が円滑に進む。				
事業概要	課の運営事務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)			アウトプット (活動結果)			インプット (活動)			
指標設定	指標説明										
	指標種類										
	指標数値	目標 (見込み)									
		実績									
	達成度										

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.00
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	0	7,857	7,812		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	0	7,857	7,812		
	物件費計	0	0	0	0	
歳出計	0	7,857	7,812			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	事務の適正な執行が行えたと考える。
-------	-------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	事務の効率化を図り、事務の適切な執行に努める。